

県行財政を取り巻く現状と課題

■ 社会経済情勢の動向

(少子高齢化を伴う人口減少の加速化)

- 本県の人口減少は、全国や東北地方全体よりも早期かつ急激に進行。少子高齢化の進行や若年人口の流出などにより、様々な影響が懸念。
【図 1～図 5】

(社会経済のグローバル化の進展)

- 製造業を中心に競争が激化する一方、政府は「明日の日本を支える観光ビジョン」(H28.3) や「農林水産業の輸出力強化戦略」(H28.5) により、海外誘客や農産物輸出など海外の活力を取り込む施策を推進。今後の TPP 協定の発効を含め、県経済に大きな影響。【図 6～図 11】

(ICT [情報通信技術] の急速な発達・普及)

- ブロードバンド(高速・大容量のデータ通信が可能な回線) 環境の整備が進み、インターネット利用が一般化するとともに、スマートフォンやタブレット端末が普及。【図 12、図 13】
- 政府は「世界最先端 IT 国家創造宣言」(H28.5 最終変更) により、国・地方の IT 化・業務改革、ビッグデータを含む IT 利活用による産業競争力の強化などを推進。【図 14】

(ワーク・ライフ・バランスや女性の活躍推進に係る社会的要請の高まり)

- 多様な人材の能力発揮に向けて、ワーク・ライフ・バランスの実現や女性の活躍推進が社会的要請に。【図 15、図 16】

■ 行政ニーズの多様化・高度化と住民意識の変化

(行政ニーズの多様化・高度化)

- 全国で「地方創生」の取組みが本格化し、地域全体(市町村、NPO、企業、大学など)での取組みがより一層重要に。【図 17～図 19】

- 東日本大震災を機に、安全・安心に関する取組みの充実を求める声が高まるとともに、インフラ老朽化への不安も増大。【図 20～図 22】
- 社会経済情勢の変化、個人の価値観や生活様式の多様化に伴い、地域の行政ニーズが多様化。【図 23】

(「自助・共助・公助」や社会貢献に関する意識の変化)

- 内閣府世論調査では、地域生活で重視する考え方として「共助」が「公助」を上回る状況。防災対策に関しては、「自助・共助・公助」のバランスを重視する傾向。【図 24、図 25】
- 社会貢献活動の担い手となる NPO 法人が年々増加するとともに、社会貢献意識を持つ人の割合も高い水準で推移。【図 26～図 28】

■ 引き続き厳しい財政状況

(厳しい財政状況)

- 県の財政収支は、社会保障費の自然増や公債費が高い水準で推移するなど、今後も厳しい見通し。一方、国の財政は、国債残高が年々増加の一途をたどっており、極めて厳しい状況。【図 29～図 32】



上記を踏まえた現行プラン見直しの方向性

第 1 多様な主体との連携 地方創生(市町村と県との一体的連携)の推進、 NPO・企業・大学との協働、民間活力の活用 等	→	推進
第 2 県政運営の信頼性・質の向上 国内外への情報発信、 行政情報のオープン化、情報開放 等	→	向上
第 3 簡素で効率的な県庁づくり ワーク・ライフ・バランス、女性の活躍推進 働き方改革、効率化の徹底 等	→	持続

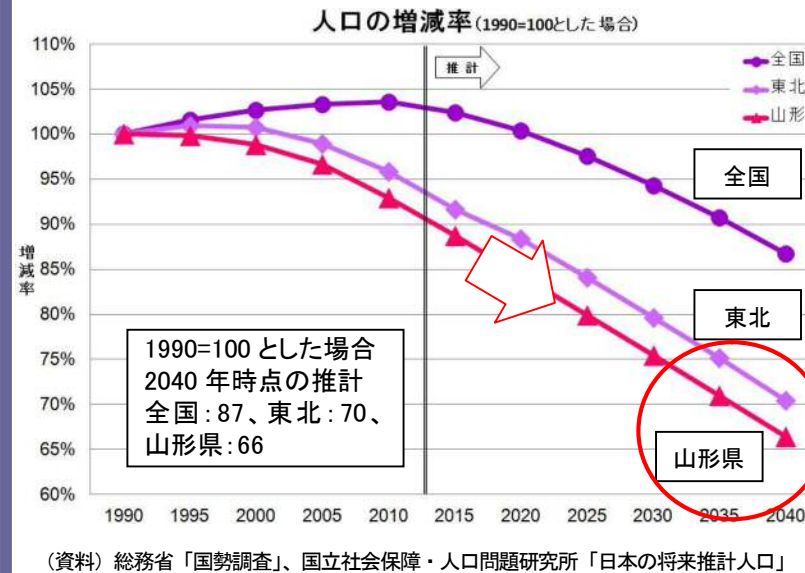
社会経済情勢の動向 ① ～ 少子高齢化を伴う人口減少の加速化 ～

(少子高齢化を伴う人口減少の加速化)

- 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によれば、本県の人口減少は、全国や東北地方全体よりも早期かつ急激に進行。
- 少子高齢化の進行や生産年齢人口の減少、構造的な若年層の社会流出等により、様々な分野で本県の将来に深刻な影響が懸念。

【図1～図5】

【図1】 全国・東北・山形県の人口の増減率



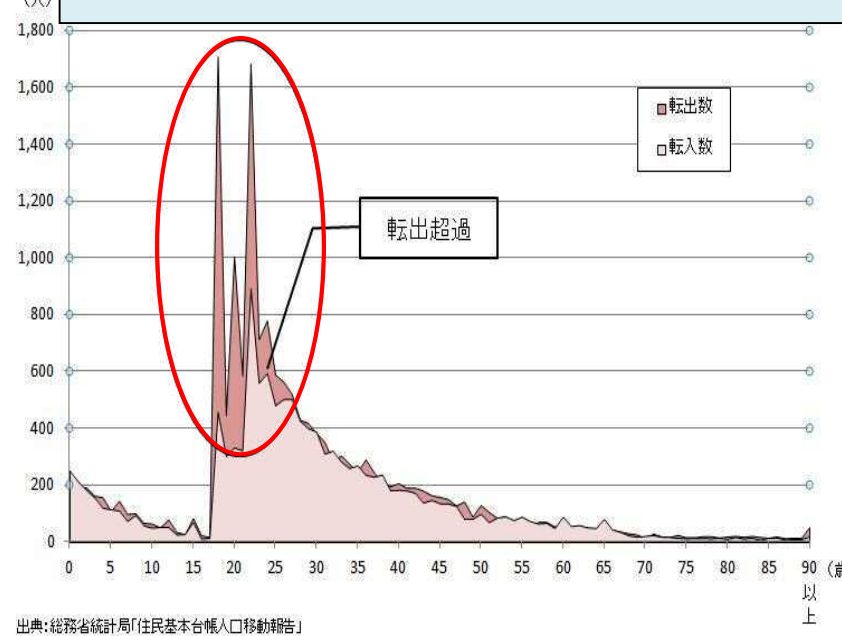
【図2】 山形県の人口推移（4地域別）



【図3】 山形県の人口推移（年齢層別:3区分）



【図4】 山形県の年齢別転出者・転入者数（H27）



【図5】 人口減少が本県の将来に与える影響

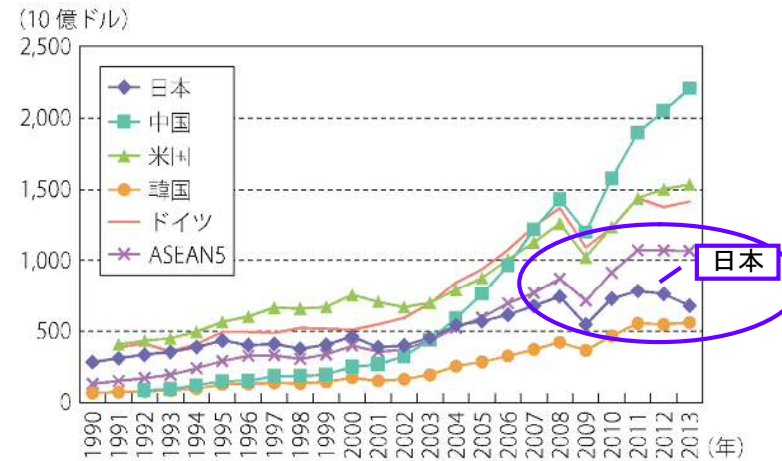
- 2 人口減少が本県の将来に与える影響について**
- **地域経済への影響**
 - ・労働力不足による生産活動の低下、消費支出の減少による経済成長力の低下
 - **地域医療、福祉・介護への影響**
 - ・老年人口の増加による需要の増加とそれに応える労働力の不足
 - **教育・地域文化への影響**
 - ・児童・生徒数の減少による教育活動等の変化、担い手減少による地域文化の衰退
 - **地域コミュニティへの影響**
 - ・町村部における支え合いなどの機能の低下、都市部における市街地の空洞化による活力低下
 - **地域公共交通への影響**
 - ・通勤通学者など利用者の減少による経営への影響、高齢者の増加による必要性の高まり
 - **行財政への影響**
 - ・収収等の減少、社会保障費の増加等に伴う財政の硬直化による行政サービスの低下
- (資料) 山形県人口ビジョン (H27.10)

社会経済情勢の動向 ② ～ 社会経済のグローバル化の進展 ～

(社会経済のグローバル化の進展)

○ 製造業を中心に新興国との競争が激化する一方、政府は「明日の日本を支える観光ビジョン (H28.3)」や「農林水産物の輸出力強化戦略 (H28.5)」を策定し、インバウンド誘客や農産物輸出など、海外の活力を取り込む施策を積極的に推進。今後の TPP 協定発効を含め、グローバル化の進展により、本県経済にも大きな影響。 【図6～図11】

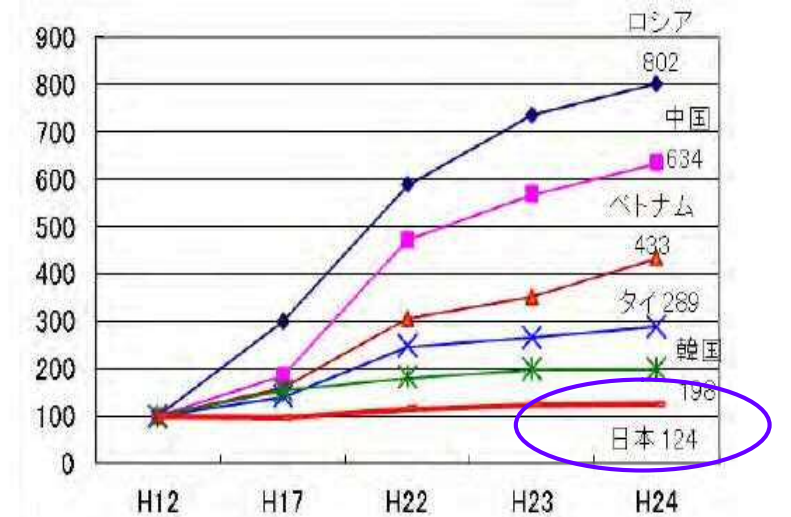
【図6】 主要輸出国・地域の輸出額の推移



備考：1. 米国、ドイツは1991年から、中国は1992年から取得可能。
2. ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5か国。1990年～1994年のASEAN5はフィリピンを除く4か国とする。

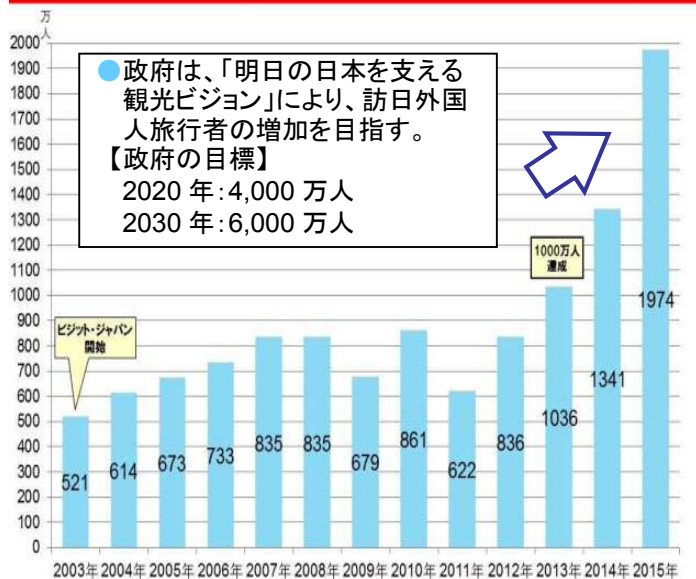
(資料) 経済産業省「通商白書 2015」

【図7】 各国の1人当たり国内総生産の伸び



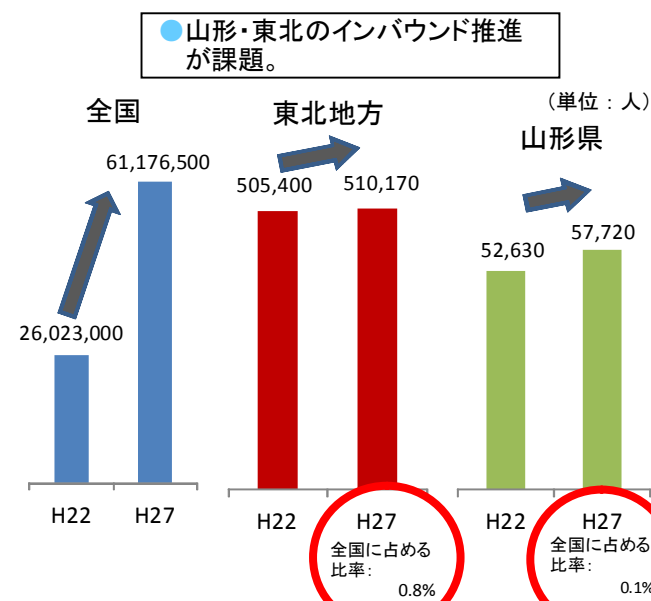
資料：総務省「世界の統計2014」 H12を100として指数化したもの

【図8】 訪日外国人旅行者数の推移



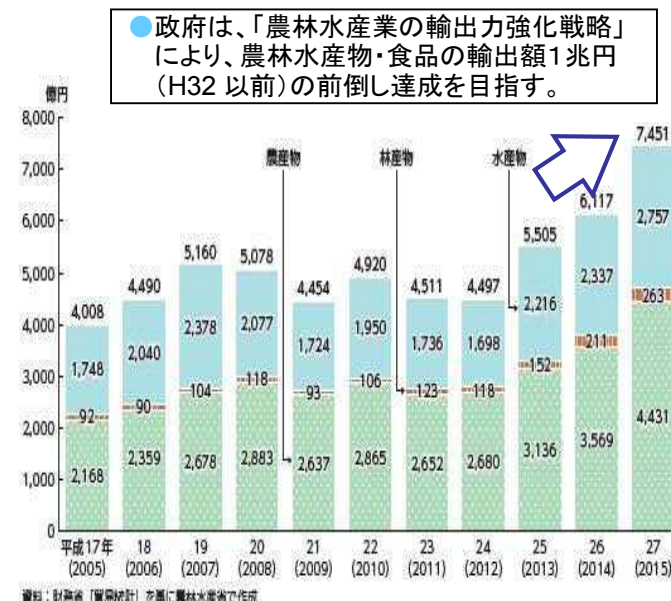
(資料) 観光庁

【図9】 外国人宿泊者数の状況



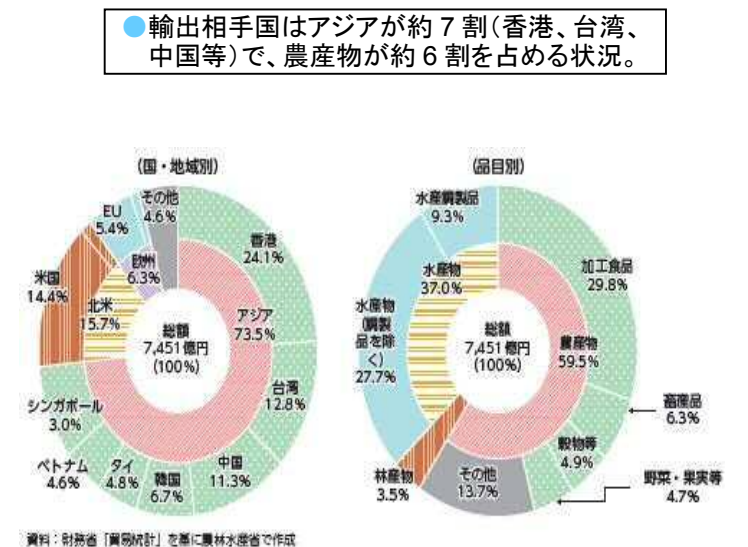
(出典) 平成22年観光庁宿泊旅行統計調査(確定値)
平成27年観光庁宿泊旅行統計調査(速報値)

【図10】 農林水産物・食品の輸出額の推移



(資料) 農林水産省「食料・農業・農村白書」(H28.5)

【図11】 農林水産物・食品の輸出額の主な内訳(H27)



(資料) 農林水産省「食料・農業・農村白書」(H28.5)

社会経済情勢の動向 ③ ～ ICTの急速な発達・普及、WLBや女性活躍に係る社会的要請の高まり ～

(ICT*1の急速な発達・普及)

- ブロードバンド*2環境の整備が進み、インターネット利用が一般化するとともに、スマートフォンやタブレット端末が普及。【図12、図13】
- 政府は、「世界最先端IT国家創造宣言(H28.5最終改正)」を策定し、国・地方のIT化・業務改革、ビッグデータを含むIT利活用による産業競争力の強化などを推進。

*1 ICT(Information and Communication Technology) : 情報通信技術
 *2 ブロードバンド: 高速・大容量のデータ通信が可能な回線

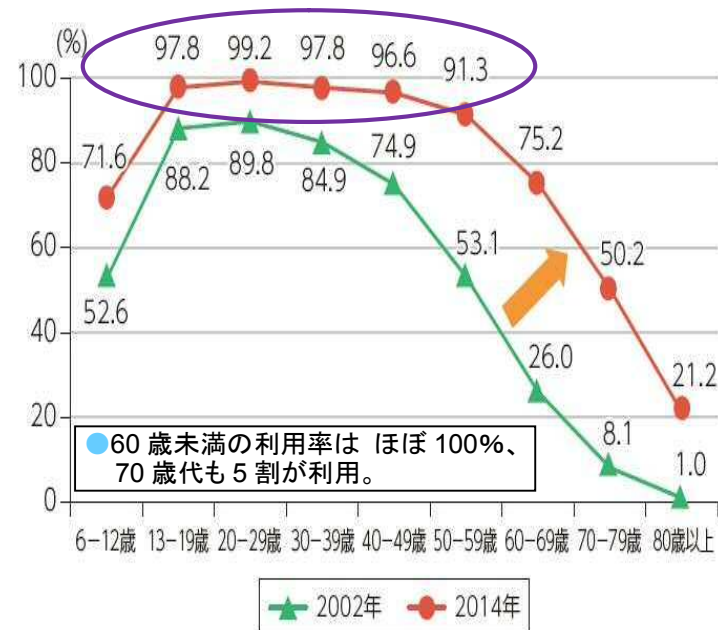
【図14】

(ワーク・ライフ・バランス(WLB)*3や女性活躍推進に係る社会的要請の高まり)

- 多様な人材の能力発揮に向けて、ワーク・ライフ・バランスの実現や女性の活躍推進が社会的要請に。

*3 ワーク・ライフ・バランス(WLB) : Work Life Balance 仕事と家庭の両立 【図15、図16】

【図12】 インターネット利用率の向上(年代別)

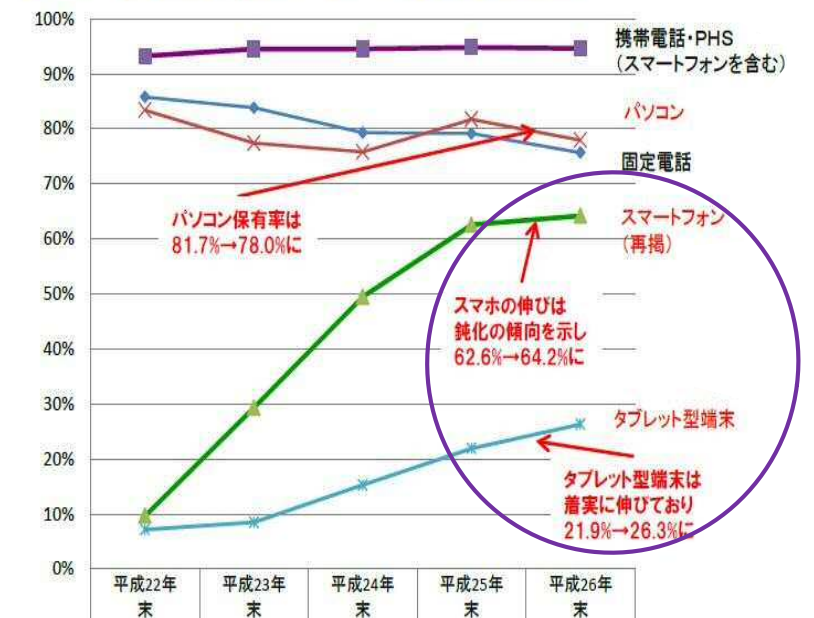


(出典) 総務省「通信利用動向調査」より作成

(資料) 総務省「平成27年情報通信白書」

【図13】 主な情報通信機器の世帯保有状況

スマートフォンの伸びは鈍化、タブレット型端末は着実な伸び。



(資料) 総務省「平成27年情報通信白書」

【図14】 地域経済分析システム(RESAS)の概要

目的

- 人口減少、過疎化が構造的に進展し、疲弊する地域経済を真の意味で活性化させていくためには、自治体が、地域の現状・実態を正確に把握した上で、将来の姿を客観的に予測し、その上で、地域の実情・特性に応じた、自発的かつ効率的な政策立案とその実行が不可欠。
- このため、国が、地域経済に係わる様々なビッグデータ(企業間取引、人の流れ、人口動態、等)を収集し、かつ、わかりやすく「見える化(可視化)」するシステムを構築することで、自治体による様々な取組における、真に効果的な計画の立案、実行、検証(PDCA)を支援する。

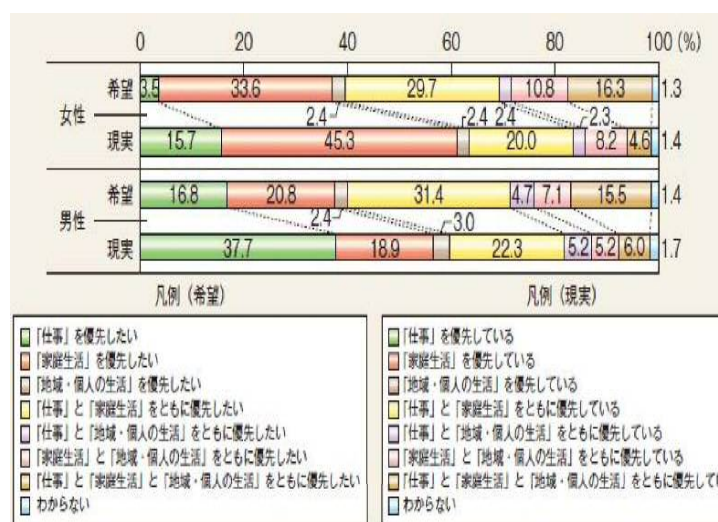
RESASを用いて把握できること(一例)

- ①地域の雇用を支える産業
- ②地域を支える「地域中核企業」候補
- ③自治体の収支
- ④農業部門別の販売金額
- ⑤観光客の数や出発地
- ⑥インバウンド観光客の消費動向
- ⑦現在及び将来の人口構成
- ⑧住民の転入・転出先
- ⑨各種指標の地方自治体間での比較

①産業マップ: 企業数・雇用・売上などで地域を支える産業を把握可能に
 ②地域経済循環マップ: 行政区画を超えた産業のつながりを把握可能に(※)
 ③農林水産業マップ: 農業部門別の販売金額割合を把握可能に
 ④観光マップ: どこからどこに人が来ているか把握可能に
 ⑤インバウンド観光動向を把握可能に
 ⑥人口マップ: 人口の転入・転出状況を、性別・年齢層別に把握することが可能に
 ⑦自治体比較マップ: 各種指標を他の自治体と比較、自らの位置付けを把握可能に

(資料) 経済産業省 (※) 企業間取引データは、国および地方自治体の職員が一定の制約の下で利用可能な「限定メニュー」

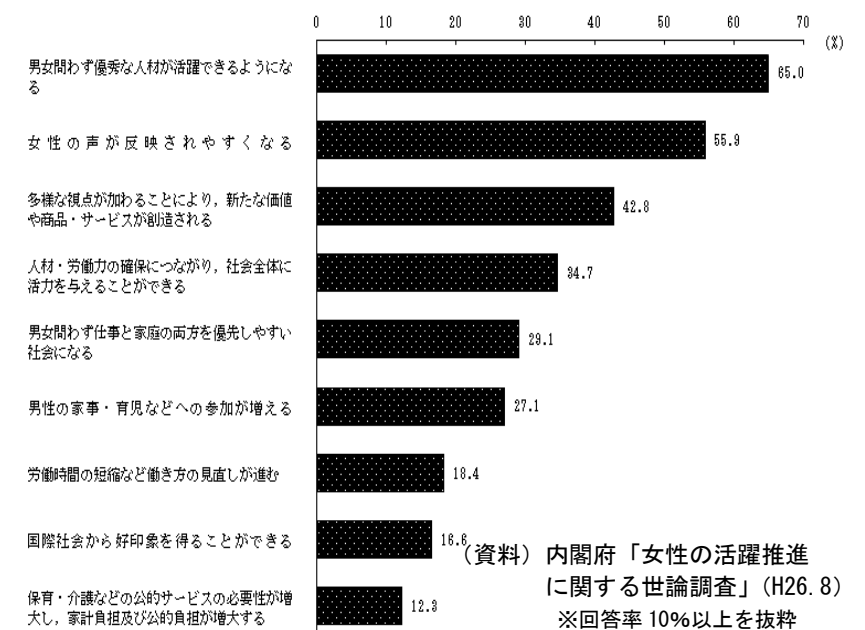
【図15】 仕事と生活の調和に関する希望と現実



(備考) 1. 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成24年10月調査)より作成。
 2. 集計対象者数は、女性1,601人、男性1,432人。
 3. 希望と現実にも近いものをそれぞれ1つ回答。

(資料) 内閣府「男女共同参画白書 平成27年版」

【図16】 女性の活躍が進んだ時の社会・組織等の姿

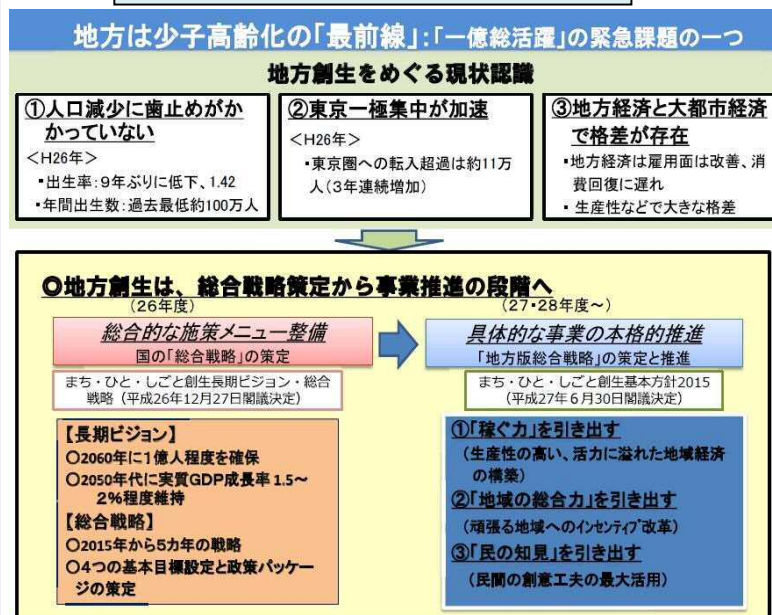


行政ニーズの多様化・高度化と住民意識の変化 ①

(行政ニーズの多様化・高度化①)

- 全国で「地方創生」の取組みが本格化し、地域全体（市町村、NPO、企業、大学など）での取組みがより一層重要に。【図 17～図 18】
- 東日本大震災を機に、防災に関する取組みの充実を求める声が高まるとともに社会インフラの老朽化に対する不安も増大。【図 19～図 21】
- 個人の価値観や生活様式の多様化に伴い、地域の行政ニーズが多様化。【図 22】

【図 17】 「地方創生」の取組み



(資料) まち・ひと・しごと創生会議(第7回)会議資料

【図 18】 「地方創生」と関連する本県と企業・大学との連携協定締結状況(主なもの)

【企業】

時期	協定締結先	連携事項
H27.7	山形銀行、荘内銀行、きらやか銀行	産業振興・雇用創出等5項目
H27.12	県信用金庫協会、山形信金、米沢信金、鶴岡信金、新庄信金	産業振興・雇用創出等5項目
H28.2	第一生命保険	結婚・子育て支援等の推進等7項目
H28.3	東京海上日動火災保険	産業振興・雇用創出等5項目

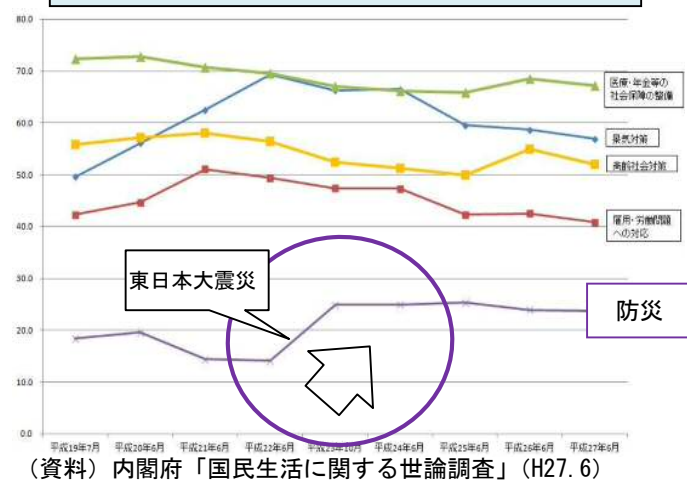
【大学】

時期	協定締結先	連携事項
H18.5	山形大学	地域資源、人的資源、物的資源活用等
H22.12	山形大学医学部	地域医療向上のための連携・協力
H23.5	慶應義塾大学	先端生命研究所を核とした地域活性化
H27.6	東北公益文科大学	寄附講座設置等
H27.8	東海大学	学生UIターン就職促進
H27.11	東北芸術工科大学 ※	教育振興発展・地方創生に係る人材育成
H28.5	神奈川大学、専修大学	学生UIターン就職促進

※ 教育委員会が締結したもの

等

【図 19】 政府に対する要望(全国)



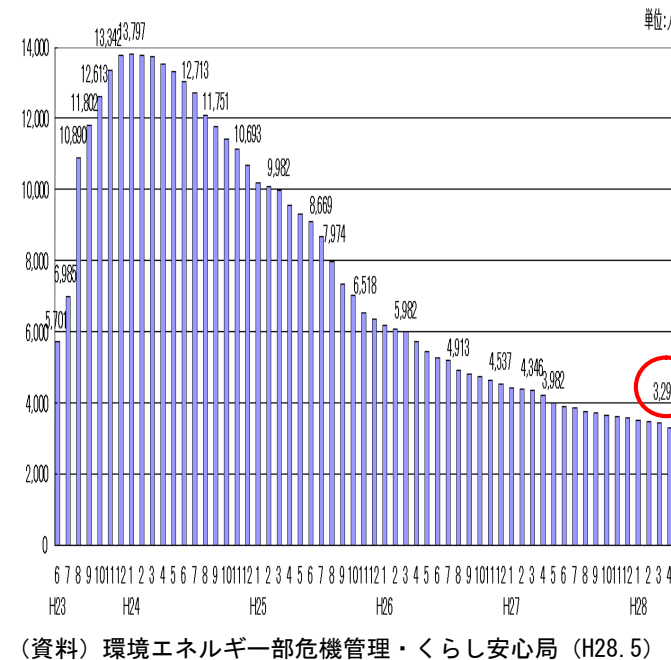
近年の主な災害

H23.3	東日本大震災(M9、震度7)
H26.8	H26.8 豪雨(広島ほか)
H26.9	御嶽山噴火(長野、岐阜)
H28.4	H28 熊本地震(M7.3、震度7)

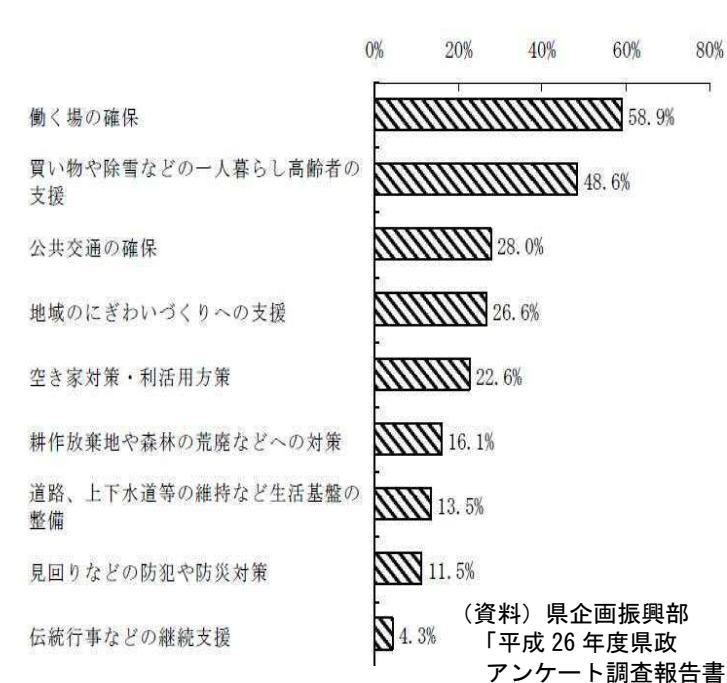
【図 20】 社会インフラの老朽化をめぐる意識



【図 21】 山形県内における避難者の数



【図 22】 居住地域に対して行政が行うべき対策

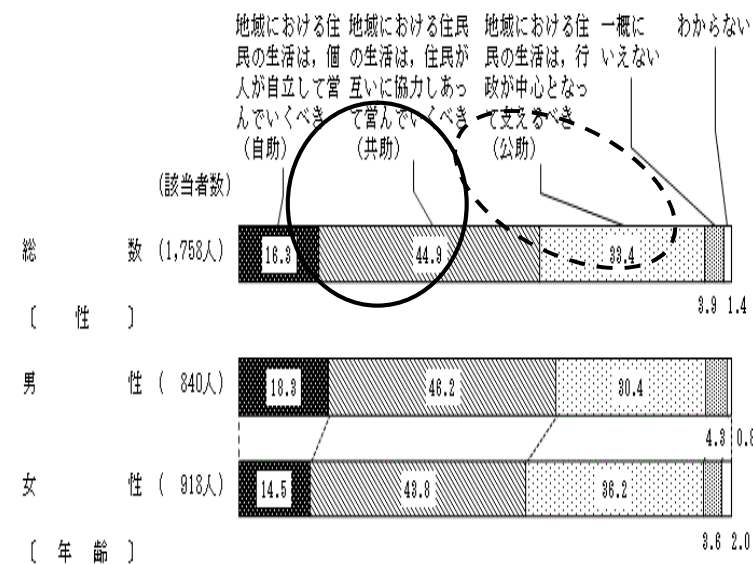


行政ニーズの多様化・高度化と住民意識の変化 ②

「自助・共助・公助」や社会貢献に関する意識の変化

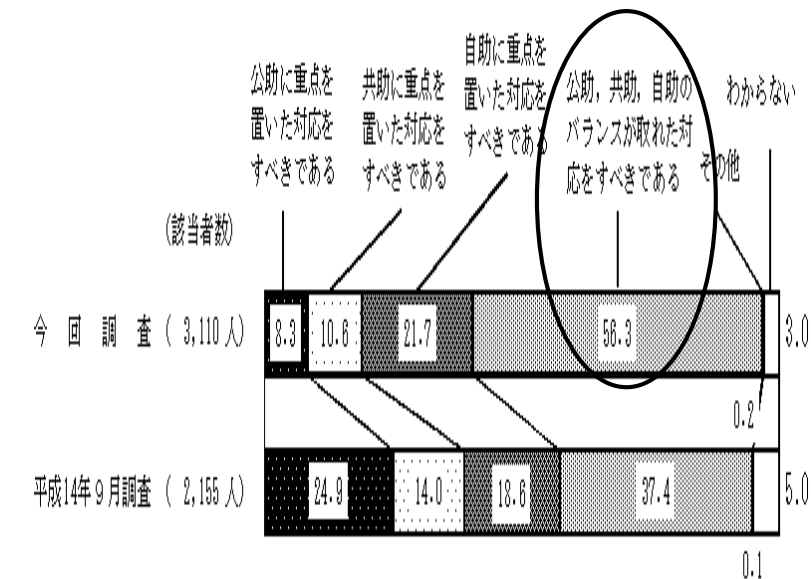
- 内閣府の世論調査では、地域生活で重視する考え方として「共助」が「公助」を上回る状況。防災対策に関しては、「自助・共助・公助」のバランスを重視する傾向。【図 23、図 24】
- 社会貢献活動の担い手となる NPO 法人が年々増加するとともに、社会貢献意識を持つ人の割合も高い水準で推移。【図 25～図 27】

【図 23】 地域生活で重視する考え方（自助・共助・公助）



(資料) 内閣府 「国土形成計画の推進に関する世論調査」(H27. 8)

【図 24】 重点を置くべき防災対策（自助・共助・公助）



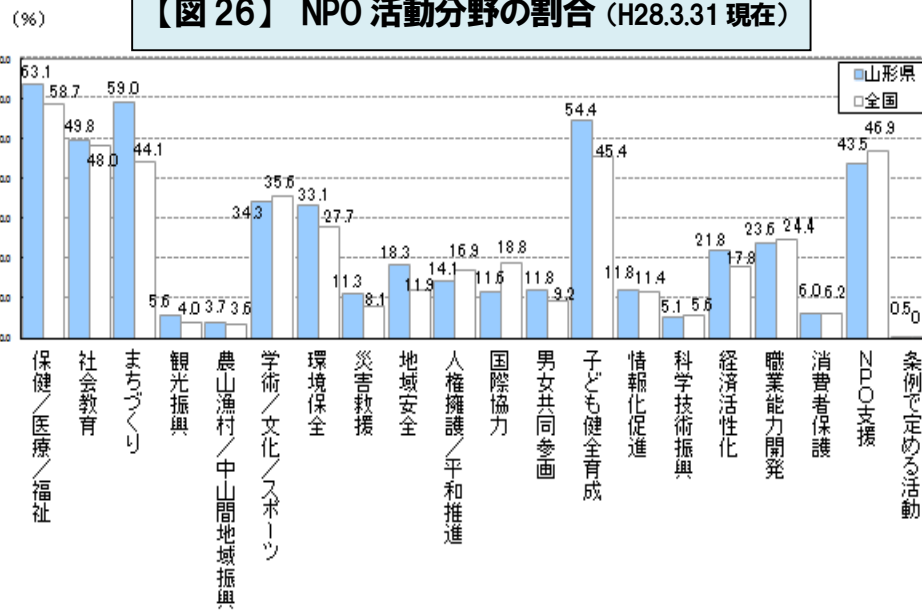
(資料) 内閣府 「防災に関する世論調査」(H25. 12)

【図 25】 NPO 法人数の推移（全国・山形県）



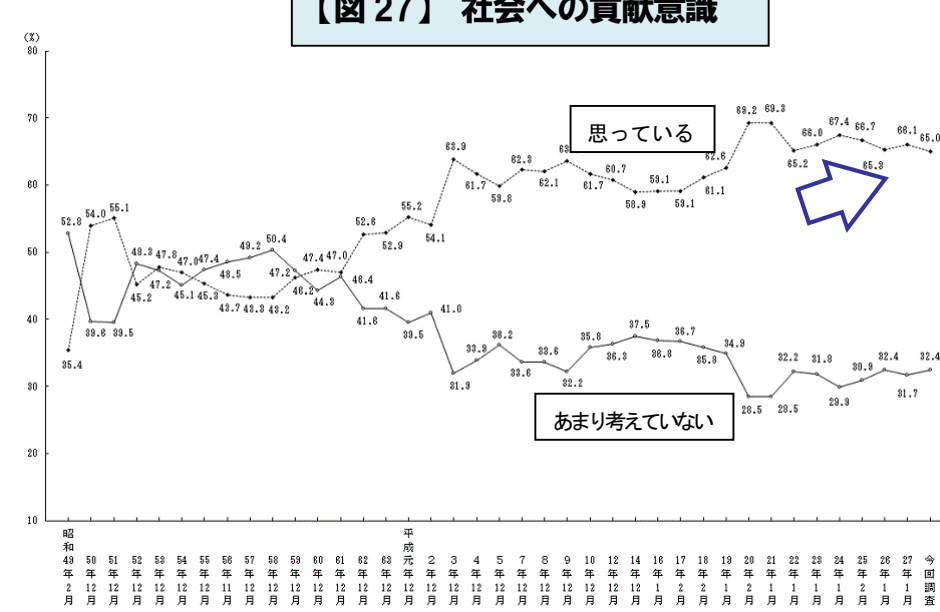
(資料) 企画振興部 (H28. 6)

【図 26】 NPO 活動分野の割合（H28.3.31 現在）



(資料) 企画振興部 (H28. 6)

【図 27】 社会への貢献意識



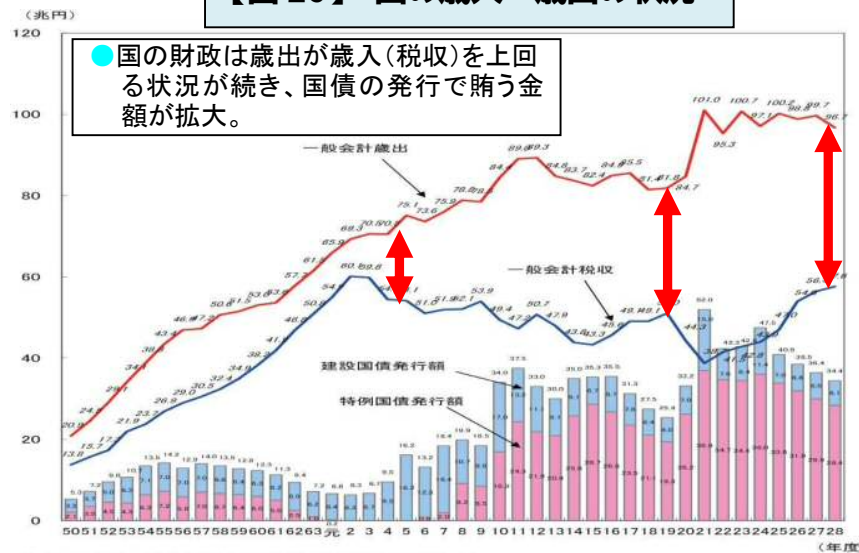
(資料) 内閣府 「社会意識に関する世論調査」(H28. 2)

引き続き厳しい財政状況

(厳しい財政状況)

- 県財政は、扶助費（社会保障費）の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、今後も厳しい見通し。【図28】
- 国の財政は、国債残高が年々増加の一途を辿っている一方、今後も社会保障費の増嵩が見込まれ、極めて厳しい状況。【図29～図31】

【図29】 国の歳入・歳出の状況



(資料) 財務省「日本の財政関係資料」(H28. 4)

【図28】 県の財政収支の見通し(財源確保対策前)

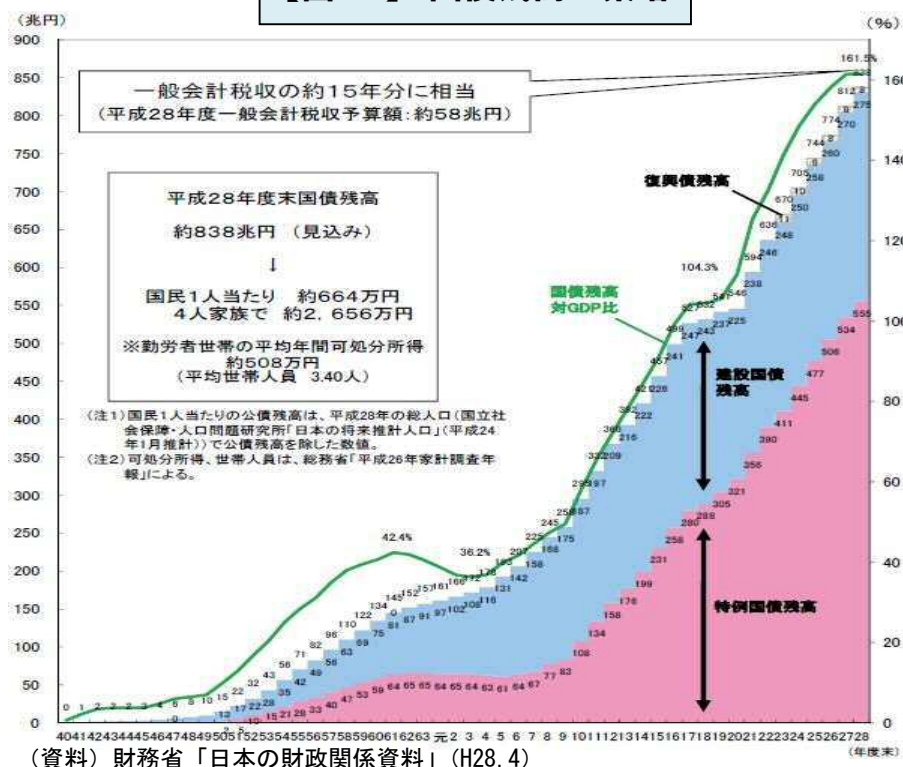
(単位: 億円)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
歳入	県 税	1,081	1,114	1,147	1,181	1,217
	地方交付税	1,991	1,989	1,984	1,972	1,935
	国庫支出金	665	670	674	679	685
	県 債	780	701	710	719	728
	その他	1,630	1,635	1,663	1,694	1,728
	計 (A)	6,147	6,109	6,178	6,245	6,293
歳出	義務的経費	2,813	2,795	2,798	2,794	2,780
	人件費	1,607	1,576	1,559	1,535	1,513
	扶助費	271	277	280	284	287
	公債費	935	942	959	975	980
	一般行政費	2,408	2,431	2,477	2,524	2,573
	投資的経費	1,015	1,036	1,056	1,077	1,099
	公共事業費	370	377	385	393	400
	単独事業費	457	466	475	485	494
	国直轄事業負担金	124	126	129	131	134
	その他	64	67	67	68	71
計 (B)	6,236	6,262	6,331	6,395	6,452	
財源不足額 (C=A-B)	△89	△153	△153	△150	△159	
調整基金残高赤字	205	52	△101	△251	△410	

注1: 「地方交付税」には地方譲与税、地方特例交付金を含む。
 注2: 「一般行政費」には繰出金、子備費を含む。
 注3: 平成28年度の数値は財源確保対策を講じた後の当初予算の姿である。
 注4: 平成29年度の消費増税等に伴う影響は、政府が想定する社会保障施策の制度等の詳細が明らかでないため、考慮していない。なお、増収分の使途は社会保障施策に要する経費に限定されている。

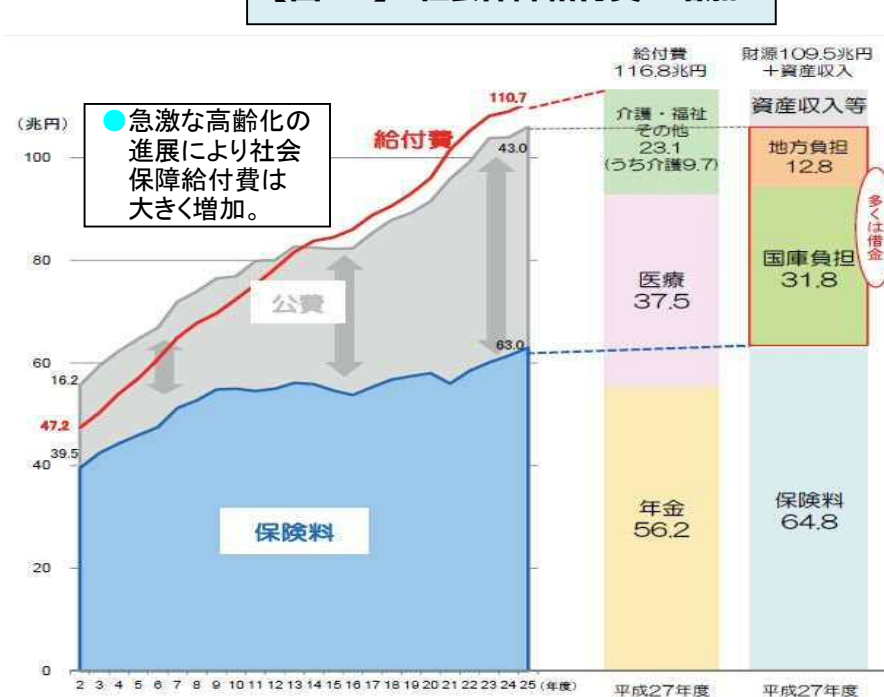
(資料) 総務部 「山形県財政の中期展望」(H28. 2)

【図30】 国債残高の累増



(資料) 財務省「日本の財政関係資料」(H28. 4)

【図31】 社会保障給付費の増加



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「平成25年度社会保障費用統計」、平成27年度の値は厚生労働省(当初予算ベース)

(資料) 財務省「日本の財政関係資料」(H28. 4)